林!	林野公共事業 (単位:百万円)										
番号	実施 ・ 実施 ・ 都道府県名	事業名	地区名			費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変 更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容			
1	長崎県	復旧治山事業	福重山	20	20 渓間工1基		20				
2	長崎県	山地災害総合減災対 策治山事業	眉山	856	渓間工10基、導流堤6箇所	_	14				
3	長崎県	森林環境保全整備事 業	対馬	367	更新面積25ha、保育面積 1,136ha、路網整備開設延長	-	30				

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

水産基盤整備事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等		前年度の公表内容から変 更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
4	長崎県	フロンティア漁場整備事業	五島西方沖	8,000	湧昇流漁場1基	2.56	1,000	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

農業農村整備事業

(単位:百万円) 前年度の公表内容から変更 費用対効果 当該補正予算の 実施 番号 事業名 地区名 全体事業費 がある継続事業の場合の変 都道府県名 (B/C)等 事業費 更理由及び内容 農業競争力強化基盤整備 刈田院 50 1 長崎県 壱岐市 899 事業 農業競争力強化基盤整備 丸田 2 長崎県 西海市 803 350 事業 諫早市、雲仙 農業競争力強化基盤整備 田尻 長崎県 5.925 300 3 1.07 市 事業 農業競争力強化基盤整備 長崎県 諫早市 小豆崎 1.347 1.14 9 4 事業 農業競争力強化基盤整備 八斗木 長崎県 雲仙市 1.358 5 1.19 400 事業 農業競争力強化基盤整備 山田原第2 長崎県 雲仙市 6 1.446 1.52 200 事業 農業競争力強化基盤整備 長崎県 南島原市 諏訪 1.075 1.56 240 7 事業 農業競争力強化基盤整備 三会原第3 長崎県 雲仙市 2,286 1.26 8 60 事業 農業競争力強化基盤整備 空池原 長崎県 南島原市 1.916 20 9 1.09 事業 長崎県 大村市 農村地域防災減災事業 野岳 10 906 100

農業農村整備事業

番号	実施 都道府県名		事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
11	長崎県	大村市、佐世 保市、松戸市、 雲仙市、 雲仙市、島原 市、川棚町	農村地域防災減災事業	長崎24内地	4,932	1.14	405	
12	長崎県	松浦市	農村地域防災減災事業	松浦	437	1	10	
13	長崎県	大村市	農村地域防災減災事業	大村北部	650	1	20	
14	長崎県	平戸市	農村地域防災減災事業	大島	643	1	20	
15	長崎県	五島市	農村地域防災減災事業	籠淵	200	_	40	
16	長崎県	平戸市	農村地域防災減災事業	松本	980	_	70	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

林野公共事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
17	長崎県 長崎市	復旧治山事業	広刈	90	ı	44	事業着手
18	長崎県 長与町	復旧治山事業	梶原	120	1	36	事業着手
19	長崎県 平戸市	復旧治山事業	山中	120	-	48	事業着手
20	長崎県 平戸市	復旧治山事業	江川	92	-	12	
21	長崎県 南島原市	復旧治山事業	砥石川	160	1	30	事業着手
22	長崎県 南島原市	復旧治山事業	権田	300	-	72	
23	長崎県 佐々町	地すべり防止事業	川内谷	800	ı	33	事業着手
24	長崎県 平戸市	地すべり防止事業	矢比津	500	1	42	
25	長崎県 松浦市	地すべり防止事業	雇尾	690	1	50	
26	長崎県 南島原市	地すべり防止事業	富士山	158	ı	40	
27	長崎県 佐世保市	地すべり防止事業	大瀬	1,722	2.00	40	
28	長崎県 雲仙市	保安林整備事業	雲仙	1	_	1	

林野公共事業

前年度の公表内容から変更 費用対効果 当該補正予算の 実施 番号 事業名 地区名 全体事業費 がある継続事業の場合の変 都道府県名 (B/C)等 事業費 更理由及び内容 南島原市 南島原 5 29 長崎県 保安林整備事業 5 築地 30 長崎県 新上五島町 復旧治山事業 200 57 長崎県 対馬市 位の端 580 60 31 復旧治山事業 長崎県 新上五島町 復旧治山事業 小串 32 311 66 久須保 長崎県 対馬市 復旧治山事業 560 70 33 長崎県 対馬市 復旧治山事業 下里 293 90 34 森林環境保全整備事業 長崎県 長崎北部 826 48 35 (造林関係分) 森林環境保全整備事業 長崎県 長崎南部 36 1.858 7.91 106 (造林関係分) 森林環境保全整備事業 37 長崎県 五島壱岐 397 42 (造林関係分) 森林環境保全整備事業 長崎県 対馬 38 1.077 6.13 110 (造林関係分)

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

水産基盤整備事業 (単位:百万円) 前年度の公表内容から変更 費用対効果 当該補正予算の 実施 番号 事業名 地区名 全体事業費 がある継続事業の場合の変 都道府県名 (B/C)等 事業費 更理由及び内容 長崎県 水産環境整備事業 長崎北 7.400 104 39 1.86 長崎南 40 長崎県 水産環境整備事業 8.400 1.86 94 長崎県 平戸市 水産生産基盤整備事業 薄香湾 730 25 41 _ 長崎県 平戸市 漁港施設機能強化事業 平戸市本土 537 230 42 水産流通基盤整備事業 奥浦 長崎県 五島市 43 1.608 1.24 42 長崎県 水産環境整備事業 対馬 9.300 44 1.78 114 長崎県 水産環境整備事業 壱岐 7.300 1.61 45 4 長崎県 水産環境整備事業 五島 5.500 84 46 1.72 長崎県 対馬市 水産生産基盤整備事業 上対馬東 1.777 1.13 70 47 長崎県 水産生産基盤整備事業 豊玉東 48 対馬市 2.002 1.73 40 長崎県 対馬市 水産生産基盤整備事業 美津島南 1.906 1.50 50 49 長崎県 対馬市 水産生産基盤整備事業 阿連 50 2,903 1.14 100

<u>水産</u>	<u>〈産基盤整備事業</u>										
番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容				
51	長崎県 小値賀町	水産生産基盤整備事業	小値賀	2,750	1.52	253					
52	長崎県 壱岐市	水産生産基盤整備事業	大島	676	ı	70					
53	長崎県 平戸市	水産生産基盤整備事業	度島	620	1	40					
54	長崎県 五島市	水産生産基盤整備事業	三井楽	934	-	60					
55	長崎県 五島市	水産生産基盤整備事業	荒川	546	-	95					

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

直轄事業(平成25年度補正予算(第1号)ゼロ国債)

林野公共事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等		前年度の公表内容から変 更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
1	長崎県	復旧治山事業	眉山	856	渓間工10基、導流堤6箇所	I	114	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

農業農村整備事業

番号	実施 実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
1	長崎県 雲仙市	農業競争力強化基盤整備 事業	山田原第2	1,446	1.52	68	
2	長崎県 南島原市	農業競争力強化基盤整備 事業	諏訪	1,075	1.56	60	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。